

長野県企業の中国進出動向調査（2024 年）

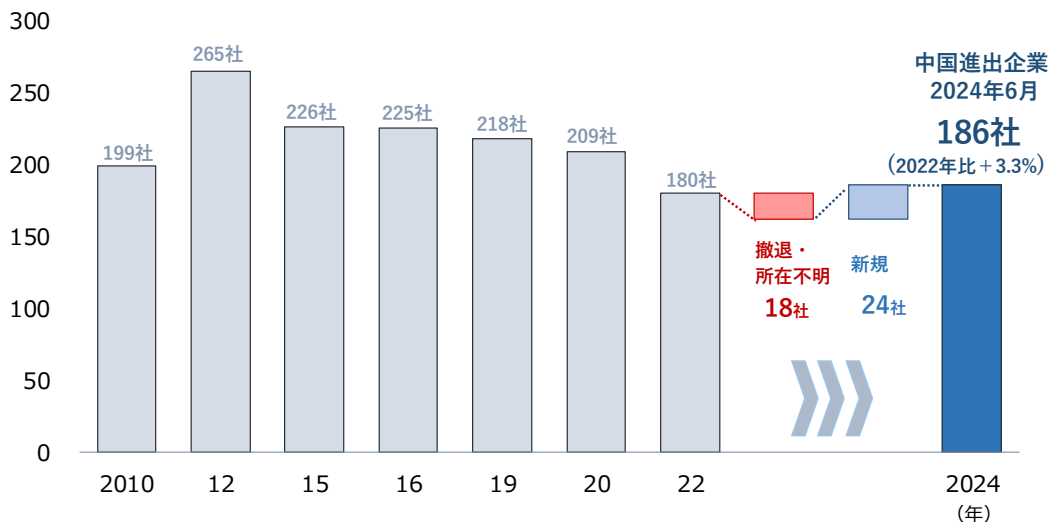
中国進出の長野県企業、2024 年は 186 社 ピークの 2012 年から 3 割減少

はじめに

日本企業の中国進出が曲がり角を迎えている。中国政府の政策や中国経済への先行き懸念に加え、米中対立によるサプライチェーンへの影響といった観点から、拠点を中国に集中させることへのリスク＝「チャイナリスク」が顕在化し、投資意欲の低下が日本企業でも顕著となっている。

帝国データバンク長野支店では、中国に進出する長野県企業を対象とした調査を実施した。本調査は、帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」（2024 年 6 月時点、全国約 147 万社収録）及び信用調査報告書ファイル「CCR」（同約 200 万社収録）、各社の公開情報などに基づき、中華人民共和国（以下「中国」、香港・マカオの両特別行政区除く）に現地法人や関係会社・関連会社の設立及び出資、駐在所・事務所の設置などを通じ進出する企業を対象に集計を行った。なお、同様の調査は 2022 年に続き 8 回目。

■中国進出企業数の推移（長野県内企業）



調査結果（要旨）

- 中国進出の長野県企業は2024年で186社、2022年比では6社増
- 「上海市」が10社、「広東省」「天津市」が3社それぞれ減少、沿岸部での減少目立つ
- 中国進出企業の71.0%が「製造業」、全国を31.6pt上回る

1. 中国進出の長野県企業は 2024 年で 186 社、2022 年比では 6 社増

中国に進出する長野県企業は、2024 年 6 月時点で 186 社判明した。新型コロナウイルスの感染緩和が進んだことで 2022 年（180 社）からは 6 社・3.3%増えたものの、2015 年（226 社）以降の 10 年間で 40 社・17.7%の減少となったほか、過去の調査で最も進出社数が多かった 2012 年（265 社）に比べると 79 社・29.8%少なかった。さらに、新型コロナウイルス感染拡大直前の 2020 年 2 月時点（209 社）からは 23 社・11.0%減っており、対中進出意欲はピークアウトの傾向がみられる。

全国の進出企業数は 1 万 3034 社と、2015 年（1 万 3256 社）以降の 10 年間で 222 社・1.7%の減少、2012 年（1 万 4394 社）に比べると 1360 社・9.4%少なくなり、減少率はいずれも長野県が全国を上回るが、「脱・中国」の動きは全国でも同様の傾向がみられる。

2010 年の調査開始以降で最少となった前回調査の 2022 年（180 社）と比較すると、新たに現地法人や工場拠点、駐在事務所などを開設した「新規」が 24 社、拠点閉鎖など「撤退・所在不明」が 18 社判明し、2 年間で 6 社の純増となった。なお、全国は「新規参入」が 1571 社、拠点閉鎖など「撤退・所在不明」が 1243 社。日本企業で対中投資マインドに悪化の兆しがみられるなか、コロナ禍で中国ビジネスの見直しが急速に進んだ 2020～22 年に比べると、総じて日本企業の進出数は微増で推移した。

中国は安価で豊富な労働力を有し、14 億人超の人口規模が生み出す世界最大級のマーケットでもあることから、長野県を含む日本企業でも現地生産・販売拠点を積極的に開設し、強固で複雑なサプライチェーンを日中間で構築してきた。しかし、近年はコロナ禍の中国当局によるロックダウン政策で長期の操業停止や物流・供給網の寸断などを余儀なくされたほか、円安の影響や中国国内の人件費上昇、環境規制の強化などで「輸出基地」としての魅力は低下してきている。また、「反スパイ法」の施行による現地従業員の安全確保に関する課題、米国による中国への規制強化なども背景に、外資企業が負う中国事業の「予見できないリスク」が近年急速に高まり、欧米企業などを中心に中国ビジネスを嫌気した「脱・中国」の動きが進んでいる。

日本企業でも、直近 2 年間で中国に進出する企業数には大きな変動がみられなかったものの、現地法人の統合・整理など、積極的な拡大から事業規模の維持・縮小へと事業戦略を転換させる動きや、ベトナムをはじめとする東南アジア諸国や日本国内に拠点を移設・分散させるサプライチェーン再編の動きも目立ち、企業における中国事業の重要度は低下の兆しをみせている。水面下での中国事業に対する意欲は、進出企業の増減数以上に減退しているとみられる。

長野県など地方の中小企業の場合、取引先との関係で中国へ進出するのと同様、取引先の動きに連動し撤退するケースも少なくないものとみられる。

2. 「上海市」が10社・「広東省」「天津市」が3社減少、沿岸部での減少目立つ

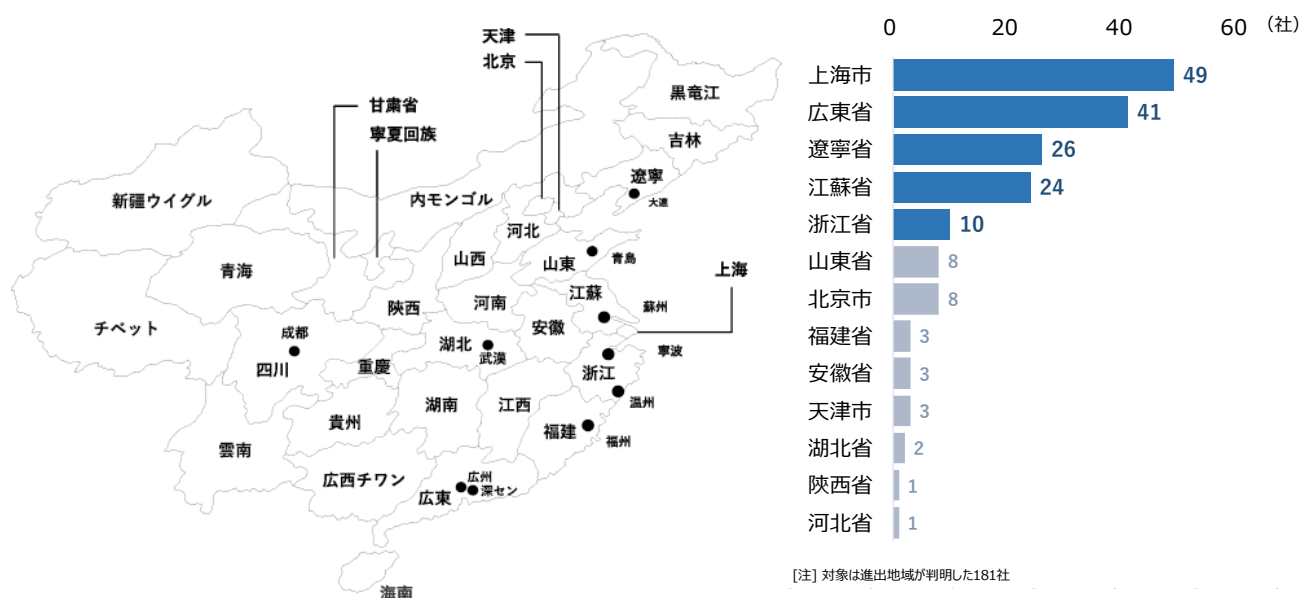
進出企業が判明した県内企業 181 社の具体的な進出先では、「上海市」が中国全土で最多の 49 社だった。日本企業の工場や物流施設、中国事業の中核拠点、さらにはソフトウェア開発など IT 企業の進出も多い。2 番目に多いのは、広州市、深セン市、珠海市のある「広東省」(41 社)。大連市や瀋陽市のある「遼寧省」(26 社)、南京市、常州市、連雲港市がある「江蘇省」(24 社)と続いた。2022 年の調査からは上位 4 地域までの順位に変動はなく、4 地域の合計は 140 社となり、全体の 75.3%を占めた。進出企業は中国東部（華東地方）の沿岸部に集中する傾向がみられた。

2022 年から比較すると、「上海市」が 10 社、16.9%減少したほか、「広東省」「天津市」が各 3 社、「遼寧省」、「江蘇省」が各 2 社それぞれ減少した。一方、進出がなかった「陝西省」に 1 社が進出し、内陸部への進出が日本企業にとって選択肢の一つとなっている可能性がある。

また、コロナ禍に突入した 2020 年調査からの比較では、「上海市」が 22 社、「広東省」が 7 社、「遼寧省」が 6 社減り、「江蘇省」が同数となった。

全国の進出企業数は、多い順に「上海市」(5046 社)、「広東省」(1648 社)、「江蘇省」(1636 社)、「遼寧省」(1157 社)となり、「上海市」は 2022 年から 982 社・16.3%減少した。

■進出地域別社数（長野県内企業、2024 年 6 月）

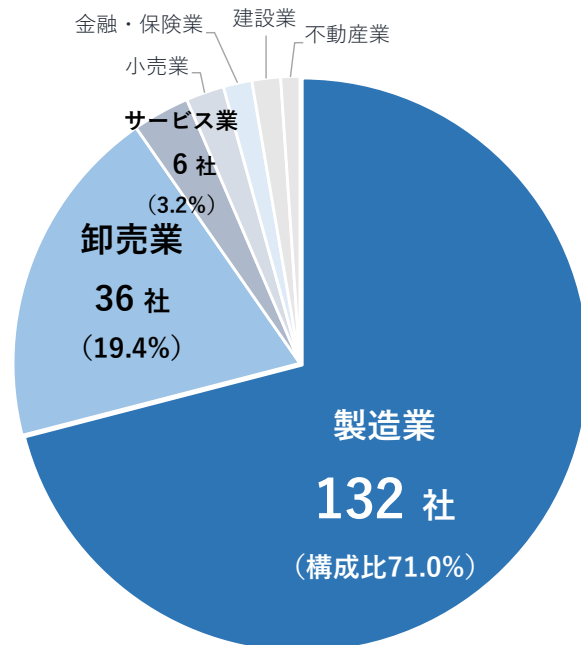


3. 中国進出企業の 71.0%が「製造業」、全国を 31.6pt 上回る

中国への進出が判明した県内企業 186 社を業種別によると、最も多いのは「製造業」の 132 社（構成比 71.0%）で 7 割を超えた。「卸売業」が 36 社（同 19.4%）で続き、この 2 業種で全体の 90.4%を占めた。2022 年から比較すると、「製造業」が 4 社・3.1%、「卸売業」が 2 社・5.9%それぞれ増加した。

全国の業種別進出状況は、「製造業」5139 社（同 39.4%）、「卸売業」4218 社（同 32.4%）と続き、長野県同様に製造・卸売の 2 業種で全体の 7 割超を占めたものの、「製造業」の構成比で長野県は全国より 31.6pt も高かった。製造業が集積する長野県の産業構造がこうした結果につながっているものとみられる。

■業種別社数（長野県内企業、2024 年 6 月）



今後の見通し

欧米諸国を中心に中国とのデカップリング戦略への方針転換が鮮明となるなか、中国に進出する日本企業では中国ビジネスに対する警戒感が広がっている。帝国データバンクが 2023 年に実施した「海外進出・取引に関する企業の意識調査（2023 年）」では、「海外進出や取引に対する課題」に対し、中国に進出する日本企業（全国）で回答のあった約 600 社のうち半数が「進出先の政治・経済情勢に関する情報収集」を挙げた。人材の確保や、言語などカルチャー面での不安が上位だった回答全体と比べると、中国進出企業では政治的・経済的なカントリーリスクの高まりに対する不満や不信感が広がっている様子もみられた。中国の人件費増によるコスト面での優位性低下に加え、反スパイ法の改正による中国国内での企業活動内容の制約、不動産市況の悪化やインフレによる経済成長の鈍化、米中対立による経済安保上の問題など複数の「チャイナリスク」が、日本企業の経営課題として漫然と漂っており、拠点閉鎖などで中国ビジネスの相対的な「魅力度低下」が表面化しつつある。足元では、生産拠点を中心に再編や統合、売却を行い、日本国内へ回帰するケースや、ベトナムやカンボジアなど東南アジアへ経営資源を移転・集中させる動きもある。中国市場を「輸出基地」として捉え、進出を続けてきた製造業などでは、長期的に企業数の減少傾向が続く可能性がある。

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。